

株 主 各 位

大阪市西区川口二丁目1番5号
株式会社 住友倉庫
社 長 安 部 正 一

第133期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第133期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪市北区中之島六丁目2番27号 中之島センタービル内
リーガロイヤルNCB 2階「淀の間」
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第133期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第133期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、書面による郵送又はインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sumitomo-soko.co.jp>）に掲載することによりお知らせいたします。

## 添付書類

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、世界同時不況の影響が続くなか、厳しい状況のうちに推移しました。前期に大幅に落ち込んだ輸出は、下半期に入り中国向けを中心に回復の動きを示したものの、設備投資や輸入は低迷するなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出貨物を中心に期末にかけて緩やかに持ち直しましたが、貨物保管残高は在庫調整の進展等により前期を下回り低水準で推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は上昇を続けました。

この間、当社グループにおきましては、事業活動の強化を図る一方、経費の抜本的な見直しに取り組んでまいりました。

物流事業では国内において配送センター業務の効率化を推進するとともに、港湾運送業務の取扱拡大に注力し、荷動きの落込みを補うべく積極的に営業を展開いたしました。海外では、サウジアラビアで取扱いを開始した石化製品に係る現地物流及びその国際輸送業務に万全を期すとともに、海外事業全般の安定、拡大に取り組みました。不動産事業では、賃貸ビルの賃料水準の維持やテナントの確保に努めました。

この結果、当期の連結決算につきましては、不動産事業は概ね前期並みに推移したものの、物流事業は景気低迷に伴う貨物量の減少に加え取扱料金下落もあり、営業収益は1,216億1千9百万円と前期比7.8%の減収となりました。しかしながら、営業利益は、経費の削減効果に加えて租税公課の減少等により、79億1千万円と前期に比べ11.0%増加し、経常利益は84億3千3百万円と前期比8.6%の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損が前期に比べ大幅に減少したことなどから、30億6千8百万円と前期に比べ83.6%の増益となりました。

**セグメント別の状況**は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、前期に稼働した新規施設が寄与したものの、荷動きの低迷により入出庫の取扱いが低調に推移するとともに、貨物保管残高も前期に比べ減少したことから、倉庫収入は189億8千3百万円（前期比1.9%減）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌・一般荷捌とも下半期には若干持ち直しましたが、上半期における落込みの影響が大きく、港湾運送収入は332億7千万円（前期比10.7%減）となりました。

国際輸送業では、一貫輸送は概ね堅調に推移したものの、プロジェクト貨物の取扱いが低調であったことに加え、上半期の海上運賃下落の影響もあり、国際輸送収入は231億8千3百万円（前期比16.1%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、物流施設賃貸収入は前期並みとなった一方、荷動きの低迷により陸上運送収入が減少したことから、陸上運送ほか収入は361億7千2百万円（前期比3.6%減）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,116億1千万円（前期比8.3%減）となりましたが、営業原価の圧縮に努めたことなどから営業利益は63億2千9百万円（前期比15.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、前期に稼働した商業施設の通期寄与があったものの、一部賃貸ビルのテナント入替えに伴う影響等があり、不動産事業収入は102億4千2百万円（前期比0.6%減）と前期並みとなりました。営業利益は減価償却費等の減少により、60億6千2百万円（前期比0.8%増）となりました。

## セグメント別営業収益

| 区 分                          | 当 期<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 前 期<br>(平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで) |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                              | 百万円                                  | 百万円                                  |
| 物 流 事 業<br>(倉 庫 収 入)         | 111,610<br>(18,983)                  | 121,767<br>(19,356)                  |
| (港 湾 運 送 収 入)                | (33,270)                             | (37,240)                             |
| (国 際 輸 送 収 入)                | (23,183)                             | (27,638)                             |
| (陸上運送ほか収入)                   | (36,172)                             | (37,531)                             |
| 不 動 産 事 業<br>(不 動 産 事 業 収 入) | 10,242<br>(10,242)                   | 10,308<br>(10,308)                   |
| セグメント間内部営業収益                 | △233                                 | △204                                 |
| 合 計                          | 121,619                              | 131,871                              |

(注) セグメント間内部営業収益は、物流事業及び不動産事業の営業収益に含まれる両事業セグメント間の取引に係る収益であります。

## セグメント別営業利益

| 区 分             | 当 期<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 前 期<br>(平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                 | 百万円                                  | 百万円                                  |
| 物 流 事 業         | 6,329                                | 5,488                                |
| 不 動 産 事 業       | 6,062                                | 6,012                                |
| 配 賦 不 能 営 業 費 用 | △4,481                               | △4,374                               |
| 合 計             | 7,910                                | 7,126                                |

(注) 配賦不能営業費用は、当社及び一部の連結子会社における総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

## (2) 設備投資の状況

当期中の設備投資額は、16億6千7百万円であり、そのうち主要なものは次のとおりであります。

### ①物流事業

当期末において工事を継続中の設備

遠州トラック株式会社 倉庫（浜松市）

平成22年6月竣工予定、2階建、延約2,710㎡

### ②不動産事業

当期中に改修した設備

当社 東京住友ツインビルディング（東京都中央区）

平成21年10月防災設備更新工事完了

## (3) 資金調達の状況

当期の所要資金につきましては、自己資金及び借入金により賅っており、増資又は社債発行等は行っておりません。

## (4) 他の会社の株式の取得又は処分の状況

当社グループの主要な借入先である住友信託銀行株式会社との関係強化を図るため、当社は同社の優先株式3,000,000株を取得いたしました。

## (5) 対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、景気は緩やかに回復基調を辿るものと期待されますが、設備投資の回復の足取りは重く、欧米経済の下振れや円高が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、輸出貨物を中心に荷動きの回復が見込まれますが、一方では製造業の生産拠点の海外シフトが一段と進むものと考えられます。また、荷主各企業からの物流効率化に対する要請は従来以上に厳しさを増しており、物流事業者に求められるサービスはますます高度化かつ多様化しております。不動産賃貸業界におきましても、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は下落が続けると予想されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では従来にも増して荷主の物流業務全体の最適化策を提案することにより取扱業務の拡大を図ってまいります。また、総合文書管理サービス「アーカイブ事業」の拡充に向けた取組みを推進いたします。海外では、中国をはじめとして物流拠点網の整備を図るほか、引き続きサウジアラビアにおける物流業務及び同国を起点とする国際輸送業務の円滑な運営に注力いたします。さらに、海外拠点間の連携による国際輸送の強化、海外進出企業の工場構内物流の取扱拡大など、中国・東南アジア・中東を中心に事業展開を図ります。

不動産事業につきましては、既存施設の賃料水準の維持に努める一方、投資環境を見極めたうえで、当社保有資産の最適活用を図ってまいります。

また、引き続き経営全般にわたる合理化を徹底するほか、コンプライアンス、リスク管理はもとより環境保全に貢献する事業活動を推進し、永年培ってきた社会的信頼の維持、向上に継続して取り組んでまいります。

このような方針のもと、当社グループは企業価値の一層の向上を図り、株主の皆様への成果還元の実現に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、相変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第130期<br>(平成18年度) | 第131期<br>(平成19年度) | 第132期<br>(平成20年度) | 第133期<br>(平成21年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 営業収益(百万円)     | 121,587           | 137,732           | 131,871           | 121,619           |
| 営業利益(百万円)     | 7,366             | 8,457             | 7,126             | 7,910             |
| 経常利益(百万円)     | 8,157             | 9,194             | 7,767             | 8,433             |
| 当期純利益(百万円)    | 5,209             | 5,230             | 1,671             | 3,068             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 27.12             | 27.02             | 9.08              | 17.20             |
| 総資産(百万円)      | 279,156           | 240,392           | 216,097           | 235,986           |
| 純資産(百万円)      | 148,372           | 124,712           | 104,221           | 114,377           |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均の発行済株式の総数に基づき算出しております。なお、期中平均の発行済株式の総数については自己株式数を控除した株式数を用いております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金       | 当社の出資比率 | 主要な事業内容 |
|------------------------|-----------|---------|---------|
|                        | 百万円       | %       |         |
| 遠州トラック株式会社             | 1,284     | 60.7    | 自動車運送事業 |
| 井住運送株式会社               | 100       | 75.0    | 自動車運送事業 |
| 住友倉庫九州株式会社             | 80        | 100.0   | 倉庫業     |
| 泉洋港運株式会社               | 55        | 49.2    | 港湾運送業   |
| ニッケル.エンド.<br>ライオンズ株式会社 | 40        | 62.0    | 港湾運送業   |
|                        | 千USドル     |         |         |
| 住友倉儲(中国)有限公司           | 20,000    | 100.0   | 倉庫業     |
| 米国住友倉庫会社               | 6,000     | 100.0   | 倉庫業     |
|                        | 千ユーロ      |         |         |
| 欧州住友倉庫会社               | 1,636     | 100.0   | 倉庫業     |
|                        | 千シンガポールドル |         |         |
| シンガポール住友倉庫会社           | 2,000     | 100.0   | 倉庫業     |
|                        | 千香港ドル     |         |         |
| 香港住友倉儲有限公司             | 4,000     | 100.0   | 利用運送事業  |

- (注) 1. 当社の出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。  
2. 泉洋港運株式会社に対する当社の出資比率には間接所有8.3%を含んでおります。

連結子会社は上記の重要な子会社10社を含め35社(前期末35社)、持分法適用会社は5社(前期末5社)であります。当期の営業成績は、2頁から4頁に記載の「事業の経過及びその成果」及び7頁に記載の「財産及び損益の状況の推移」とおりであります。



(8) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

|       |                                                               |
|-------|---------------------------------------------------------------|
| 物流事業  |                                                               |
| 倉庫業   | 寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の業務                |
| 港湾運送業 | 港湾における、海上運送に接続した貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き等の業務                       |
| 国際輸送業 | 海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取り扱う業務並びに海外における保管、荷役及び配送等を取り扱う業務 |
| 陸上運送業 | 自動車を使用した貨物運送及び陸上運送事業者の行う運送の利用等の業務                             |

不動産事業 事務所及び土地等を売買、賃貸及び管理する業務

(9) 主要な事業所 (平成22年3月31日現在)

①当社の主要な事業所

|    |                                        |                                             |
|----|----------------------------------------|---------------------------------------------|
| 本店 | 本社 (大阪市)                               | 東京本社 (東京都中央区)                               |
| 支店 | 大阪支店 (大阪市)<br>神戸支店 (神戸市)<br>横浜支店 (横浜市) | 大阪港支店 (大阪市)<br>東京支店 (東京都港区)<br>名古屋支店 (名古屋市) |

②重要な子会社の主要な事業所

|    |                          |
|----|--------------------------|
| 国内 | 遠州トラック株式会社 (静岡県袋井市)      |
|    | 井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)        |
|    | 住友倉庫九州株式会社 (福岡市)         |
|    | 泉洋港運株式会社 (神戸市)           |
|    | ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社 (神戸市) |
| 海外 | 住友倉儲 (中国) 有限公司 (中国)      |
|    | 米国住友倉庫会社 (米国)            |
|    | 欧州住友倉庫会社 (ドイツ、ベルギー、英国)   |
|    | シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)    |
|    | 香港住友倉儲有限公司 (中国)          |

(10) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

| 区 分       | 人 数（前期末比増減）   |
|-----------|---------------|
| 物 流 事 業   | 3,505名（107名減） |
| 不 動 産 事 業 | 30名（2名減）      |
| 管 理 部 門   | 137名（11名増）    |
| 合 計       | 3,672名（98名減）  |

(11) 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借入金残高  |
|---------------------|--------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 19,488 |
| 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 12,196 |
| 住 友 生 命 保 險 相 互 会 社 | 4,543  |
| 株 式 会 社 静 岡 銀 行     | 3,837  |
| 株 式 会 社 常 陽 銀 行     | 3,400  |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 395,872,000株  
 (2) 発行済株式の総数 195,936,231株  
 (3) 株主数 10,260名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                     | 持 株 数  | 持株比率 |
|-------------------------------------------|--------|------|
|                                           | 千株     | %    |
| 住 友 不 動 産 株 式 会 社                         | 15,708 | 8.81 |
| 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社                     | 10,000 | 5.61 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                 | 9,334  | 5.23 |
| 三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社               | 8,292  | 4.65 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                   | 7,105  | 3.98 |
| 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社                       | 5,081  | 2.85 |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社                       | 3,591  | 2.01 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                       | 3,550  | 1.99 |
| 住 友 商 事 株 式 会 社                           | 3,381  | 1.90 |
| BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN FUND | 3,369  | 1.89 |

- (注) 1. 当社は、自己株式17,531,858株を保有しておりますが、上記の大株主から除外して  
 おります。  
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要（平成22年3月31日現在）

|                            |                                       |
|----------------------------|---------------------------------------|
| 名 称                        | 2006年度ストックオプション新株予約権                  |
| 発行決議の日                     | 平成19年2月13日                            |
| 新株予約権の数                    | 110個                                  |
| 目的となる株式の種類及び数              | 当社普通株式 110,000株<br>(新株予約権1個につき1,000株) |
| 新株予約権の発行価額                 | 無償                                    |
| 行使価額                       | 1株につき986円                             |
| 行使期間                       | 平成21年2月14日から平成29年2月13日まで              |
| 取締役及びその他役員の保有する新株予約権の区分別合計 | 取締役（社外取締役を除く。） 85個（4名）                |
|                            | 社外取締役 10個（1名）                         |
|                            | 監査役 15個（1名）                           |

(注) 1. 監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が取締役の地位にあったときに交付されたものであります。  
2. 上記のほか、平成19年6月28日付で取締役を退任した者（1名）が新株予約権（15個）を保有しております。

|                            |                                       |
|----------------------------|---------------------------------------|
| 名 称                        | 2007年度ストックオプション新株予約権                  |
| 発行決議の日                     | 平成19年11月29日                           |
| 新株予約権の数                    | 125個                                  |
| 目的となる株式の種類及び数              | 当社普通株式 125,000株<br>(新株予約権1個につき1,000株) |
| 新株予約権の発行価額                 | 無償                                    |
| 行使価額                       | 1株につき618円                             |
| 行使期間                       | 平成21年11月30日から平成29年11月29日まで            |
| 取締役及びその他役員の保有する新株予約権の区分別合計 | 取締役（社外取締役を除く。） 100個（5名）               |
|                            | 社外取締役 10個（1名）                         |
|                            | 監査役 15個（1名）                           |

(注) 監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が取締役の地位にあったときに交付されたものであります。

|                            |                                       |
|----------------------------|---------------------------------------|
| 名 称                        | 2008年度ストックオプション新株予約権                  |
| 発行決議の日                     | 平成20年8月29日                            |
| 新株予約権の数                    | 150個                                  |
| 目的となる株式の種類及び数              | 当社普通株式 150,000株<br>(新株予約権1個につき1,000株) |
| 新株予約権の発行価額                 | 無償                                    |
| 行使価額                       | 1株につき434円                             |
| 行使期間                       | 平成22年8月30日から平成30年8月29日まで              |
| 取締役及びその他役員の保有する新株予約権の区分別合計 | 取締役(社外取締役を除く。) 125個(7名)               |
|                            | 社外取締役 10個(1名)                         |
|                            | 監査役 15個(1名)                           |

(注) 監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が取締役の地位にあったときに交付されたものです。

(2) 当期中に使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況等                              |
|---------|---------|--------------------------------------------|
| ※ 社 長   | 安 部 正 一 | 社団法人日本倉庫協会会長                               |
| ※ 専務取締役 | 早 川 幹一郎 | 総務部、経理部、事業推進部、<br>情報システム部担当                |
| ※ 専務取締役 | 賀 川 郁 夫 | 海上業務部担当                                    |
| ※ 専務取締役 | 脇 田 勇 治 | 営業開発部、営業第一部、西日本営業部、<br>航空貨物部、プロジェクト室担当     |
| ※ 常務取締役 | 納 庄 好 文 | 海外事業部、営業第二部、<br>国際プロジェクト室担当                |
| ※ 常務取締役 | 矢 吹 治   | 業務部、アーカイブ事業部、関連事業部、<br>開発事業部、監査部、道頓堀再開発室担当 |
| 取 締 役   | 松 井 建 裕 | 執行役員営業第一部長                                 |
| 取 締 役   | 藤 井 威   | 株式会社みずほコーポレート銀行常任顧問                        |
| 監査役(常勤) | 石 川 博   |                                            |
| 監査役(常勤) | 岡 本 和 善 |                                            |
| 監 査 役   | 河 内 悠 紀 | 弁護士                                        |
| 監 査 役   | 松 本 和 朗 | 大阪学院大学外国語学部教授                              |
| 監 査 役   | 渡 邊 隆 文 | 弁護士、公認会計士<br>株式会社椿本チェイン社外監査役               |

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 取締役藤井 威氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は、社外監査役であります。  
4. 取締役藤井 威、監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の規定に基づき届け出た独立役員であります。  
5. 平成21年6月25日開催の第132期定時株主総会において、新たに石川 博氏が監査役に選任され就任しました。  
6. 平成21年6月25日付で石川 博氏が取締役を辞任により退任し、久田茂雄氏が監査役を任期満了により退任しました。  
7. 当期中の取締役の地位の異動は次のとおりであります(かつこ内は従前の地位)。  
平成21年6月25日付 常務取締役 (取締役) 矢吹 治  
8. 監査役渡邊隆文氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しており、平成22年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

|        |      |                 |
|--------|------|-----------------|
| ※ 執行役員 | 松井建裕 | (営業第一部長)        |
| 執行役員   | 八木宗治 | (経理部長)          |
| 執行役員   | 田中和夫 | (名古屋支店長)        |
| 執行役員   | 藤咲雄司 | (事業推進部長兼関連事業部長) |
| 執行役員   | 松本一則 | (情報システム部長)      |
| 執行役員   | 安藤和雄 | (横浜支店長)         |
| 執行役員   | 森川剛吉 | (神戸支店長)         |

(注) ※印は取締役兼務者であります。

## (2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額  |
|-------|------|--------|
| 取 締 役 | 9名   | 299百万円 |
| 監 査 役 | 6名   | 75百万円  |
| 合 計   | 15名  | 375百万円 |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第132期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。
2. 上記報酬等の額のうち、社外取締役1名及び社外監査役3名の報酬等の額の合計は33百万円であります。
3. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
4. 上記報酬等の額には、平成17年6月29日開催の第128期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づく、当期中に退任した取締役1名に対する退職慰労金23百万円が含まれておりません。
5. 取締役の報酬限度額は、金銭による報酬等の額として月額33百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)及びストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として年額60百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)であります。また、監査役の報酬限度額は、月額8百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役藤井 威氏の兼職先である株式会社みずほコーポレート銀行は、当社との間に特別の関係はありません。
- ・監査役松本和朗氏の兼職先である学校法人大阪学院大学は、当社との間に特別の関係はありません。
- ・監査役渡邊隆文氏の兼職先である株式会社椿本チェーンは、当社との間に特別の関係はありません。

#### ②当期における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 藤 井 威   | 当期開催の取締役会15回のうち12回に出席し、高い識見と豊富な経験に基づき、会社の業務執行から独立した客観的観点で、必要に応じ発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 河 内 悠 紀 | 当期開催の取締役会15回全てに、また監査役会14回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を適宜行っております。              |
|       | 松 本 和 朗 | 当期開催の取締役会15回全てに、また監査役会14回全てに出席し、主に法令・定款等の遵守の観点から、必要に応じ発言を行っております。          |
|       | 渡 邊 隆 文 | 当期開催の取締役会15回全てに、また監査役会14回全てに出席し、主に弁護士及び公認会計士としての専門的見地から発言を適宜行っております。       |

#### ③責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき、社外役員として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償の限度額は、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①当社の当期に係る会計監査人の報酬等の額 39百万円

②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 71百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、住友倉儲（中国）有限公司、米国住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、シンガポール住友倉庫会社及び香港住友倉儲有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求に基づき、当社都合の場合のほか、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反若しくは抵触した場合又は公序良俗に反する行為があったと判断した場合には、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の是非の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断したときは、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の目的といたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制体制の整備、環境保全及び当社が提供するサービスの品質改善等に関する諸施策を立案し、取締役会の決議を経て実施することとしております。

当社の内部統制システム構築の基本方針の概要は次のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たすことができるよう、以下の諸施策を実施する。
  - ア. コンプライアンス規則、住友倉庫企業行動指針、住友倉庫企業行動基準及びコンプライアンス・マニュアルを定め、当社の業務に従事する全ての者は、法令、社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守する。
  - イ. CSR委員会は、コンプライアンスに関する社内規則等の立案を行い取締役会に付議するほか、関係部署と連携してコンプライアンスに関する教育・研修を充実させるなど、取締役及び使用人に対しその周知、徹底を図る。
  - ウ. CSR委員会は、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とする内部通報制度を適正に運用することにより、コンプライアンスに係る問題について情報を早期に入手し、的確に対処する。
  - エ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するよう体制を整備し、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。
- ② 社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能のさらなる強化を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 株主総会議事録、取締役会議事録のほか、取締役の重要な意思決定に関する情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、社内規則に基づき定められた期間、保存する。
- ② 当該文書は、担当部署にて適正に管理し、取締役及び監査役からの要請に備え常時検索及び閲覧可能な状態を維持する。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① リスク管理規則において定められた基本方針等に基づき、事業活動上のリスクに関する管理体制を整備する。
- ② 事業活動における各種のリスクが発生した場合、又は発生が予測される場合には、速やかに担当部署を定め、可能な限り損失を回避するよう努める。
- ③ 監査部は、リスク管理に関する事項についての内部監査を実施する。

**(4) 財務報告の基本方針及び財務報告の信頼性を確保するための体制**

- ① 当社は、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等の定めるところにより、財務報告を行う。
- ② 取締役会及び監査役は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの合理性及び内部統制システムの有効性に関して適切な監督及び監視を行う。

**(5) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督する。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- ② 常務取締役以上で構成する常務会を設置し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図る。
- ③ 上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施する。
- ④ 中期経営計画を策定し、当社グループの経営目標の達成に努める。

**(6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社グループの内部統制システムは、当社の関係部署がCSR委員会と連携して子会社の指導を行い、取締役がこれを監督する。
- ② 監査役は、必要に応じ子会社に対しその会社の状況につき報告を求め、又は直接その業務及び財産の状況の調査を行う。監査部は必要があれば子会社の内部監査を行う。
- ③ 取締役及び監査役は、子会社における内部統制システムの構築状況について定期的に報告を受け、必要に応じ指導する。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行うべき使用人として、専任の監査役付を置く。
- ② 監査役付の人事評価は常勤の監査役が行うとともに、異動等人事に関する事項については事前に常勤の監査役の同意を得る。

**(8) 取締役及び使用人等による監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役は、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び使用人からその職務の執行状況の報告を受ける。
- ② 取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役会に報告する。

**(9) 監査役が実効的に行われることを確保するためのその他の体制**

- ① 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、その経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題その他について意見を交換し、相互認識を深める。
- ② 監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画について説明を受けるとともに、会計監査について随時報告を受け意見交換を行う。
- ③ 監査部は、内部統制システムを含む内部監査結果について監査役に報告する。

---

[備考] 本事業報告に記載の金額及び株式数は、いずれも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
|-----------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                    | <b>負 債 の 部</b>         |                    |
|                 | <small>百万円</small> |                        | <small>百万円</small> |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>44,623</b>      | <b>流 動 負 債</b>         | <b>29,337</b>      |
| 現金及び預金          | 23,569             | 支払手形及び営業未払金            | 9,330              |
| 受取手形及び営業未収入金    | 16,749             | 短期借入金                  | 10,126             |
| 有価証券            | 4                  | 未払法人税等                 | 3,098              |
| 販売用不動産          | 185                | 賞与引当金                  | 1,438              |
| 仕掛品             | 27                 | その他流動負債                | 5,342              |
| 繰延税金資産          | 1,093              | <b>固 定 負 債</b>         | <b>92,271</b>      |
| その他流動資産         | 3,089              | 長期借入金                  | 60,124             |
| 貸倒引当金           | △95                | 繰延税金負債                 | 15,162             |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>191,362</b>     | 退職給付引当金                | 3,590              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>114,825</b>     | 役員退職慰労引当金              | 114                |
| 建物及び構築物         | 63,513             | 長期預り金                  | 12,440             |
| 機械装置及び運搬具       | 3,860              | その他固定負債                | 839                |
| 工具、器具及び備品       | 760                | <b>負 債 合 計</b>         | <b>121,609</b>     |
| 土地              | 46,222             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| 建設仮勘定           | 400                | <b>株 主 資 本</b>         | <b>95,136</b>      |
| その他有形固定資産       | 66                 | 資 本 金                  | 21,822             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,443</b>       | 資 本 剰 余 金              | 19,177             |
| のれん             | 687                | 利 益 剰 余 金              | 63,261             |
| 借地権             | 6,173              | 自 己 株 式                | △9,124             |
| ソフトウェア          | 2,152              | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>14,851</b>      |
| その他無形固定資産       | 429                | その他有価証券評価差額金           | 16,098             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>67,093</b>      | 繰延ヘッジ損益                | 2                  |
| 投資有価証券          | 58,899             | 為替換算調整勘定               | △1,250             |
| 長期貸付金           | 947                | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>64</b>          |
| 繰延税金資産          | 481                | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>4,324</b>       |
| その他投資等          | 7,248              | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>114,377</b>     |
| 貸倒引当金           | △483               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>235,986</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>235,986</b>     |                        |                    |

## 連結損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

| 科 目                | 金 額                |                    |
|--------------------|--------------------|--------------------|
|                    | 内 訳                | 合 計                |
|                    | <small>百万円</small> | <small>百万円</small> |
| 営業収益               |                    |                    |
| 倉庫収入               | 18,983             |                    |
| 港湾運輸送収             | 33,270             |                    |
| 国際輸送収              | 23,183             |                    |
| 陸上輸送収              | 24,981             |                    |
| 物流施設賃貸収            | 5,369              |                    |
| 不動産賃貸収             | 9,885              |                    |
| その他                | 5,945              | 121,619            |
| 営業原価               |                    |                    |
| 作業費                | 68,110             |                    |
| 人賃借                | 16,346             |                    |
| 租税                 | 7,529              |                    |
| 減価償却               | 1,993              |                    |
| その他                | 5,985              |                    |
|                    | 6,286              | 106,252            |
| <b>営業総利益</b>       |                    | <b>15,367</b>      |
| 販売費及び一般管理費         |                    | 7,457              |
| <b>営業利益</b>        |                    | <b>7,910</b>       |
| 営業外収益              |                    |                    |
| 受取利息及び配当金          | 940                |                    |
| 持分法による投資利益         | 294                |                    |
| その他                | 318                | 1,553              |
| 営業外費用              |                    |                    |
| 支払利息               | 872                |                    |
| その他                | 157                | 1,030              |
| <b>経常利益</b>        |                    | <b>8,433</b>       |
| 特別利益               |                    |                    |
| 固定資産売却益            | 40                 | 40                 |
| 特別損失               |                    |                    |
| 固定資産除却損            | 160                |                    |
| 投資有価証券評価損          | 269                |                    |
| のれん償却額             | 1,422              |                    |
| 貸倒引当金繰入額           | 228                |                    |
| 減損                 | 179                |                    |
| 特別退職               | 38                 | 2,299              |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |                    | <b>6,173</b>       |
| 法人税等               |                    |                    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 3,485              |                    |
| 法人税等調整額            | △627               | 2,857              |
| 少数株主利益             |                    | 247                |
| <b>当期純利益</b>       |                    | <b>3,068</b>       |

## 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                               | 百万円     | 百万円       | 百万円       | 百万円     | 百万円         |
| 平成21年3月31日残高                  | 21,822  | 19,177    | 61,978    | △9,122  | 93,855      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 従業員福利奨励基金                     |         |           | △1        |         | △1          |
| 剰余金の配当                        |         |           | △1,784    |         | △1,784      |
| 当期純利益                         |         |           | 3,068     |         | 3,068       |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △3      | △3          |
| 自己株式の処分                       |         | △0        |           | 1       | 1           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | △0        | 1,283     | △2      | 1,280       |
| 平成22年3月31日残高                  | 21,822  | 19,177    | 63,261    | △9,124  | 95,136      |

|                               | 評価・換算差額等             |             |              |                | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------|--------|---------|
|                               | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |         |
|                               | 百万円                  | 百万円         | 百万円          | 百万円            | 百万円   | 百万円    | 百万円     |
| 平成21年3月31日残高                  | 7,656                | △16         | △1,419       | 6,219          | 64    | 4,081  | 104,221 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |             |              |                |       |        |         |
| 従業員福利奨励基金                     |                      |             |              |                |       |        | △1      |
| 剰余金の配当                        |                      |             |              |                |       |        | △1,784  |
| 当期純利益                         |                      |             |              |                |       |        | 3,068   |
| 自己株式の取得                       |                      |             |              |                |       |        | △3      |
| 自己株式の処分                       |                      |             |              |                |       |        | 1       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 8,442                | 19          | 169          | 8,631          |       | 243    | 8,874   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 8,442                | 19          | 169          | 8,631          | -     | 243    | 10,155  |
| 平成22年3月31日残高                  | 16,098               | 2           | △1,250       | 14,851         | 64    | 4,324  | 114,377 |

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

アイスター㈱、井住運送㈱、遠州トラック㈱、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸㈱、シンガポール住友倉庫会社、神港作業㈱、住友倉庫九州㈱、住友倉儲（中国）有限公司、泉洋港運㈱、大成海運㈱、ニッケル・エンド・ライオンズ㈱、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社の名称

オムロン住倉ロジスティック㈱、商船港運㈱、住和港運㈱、武漢万友通物流有限公司、ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱ほか）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター㈱の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ 時価法



- ③ 棚卸資産  
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。
- ③ 退職給付引当金  
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。  
従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。  
執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (4) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 預金            | 225百万円    |
| 有形固定資産        | 11,224百万円 |
| 借地権           | 289百万円    |
| 投資有価証券        | 1,566百万円  |
| その他（投資その他の資産） | 12百万円     |
| 計             | 13,318百万円 |

(2) 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 8,418百万円  |
| 長期借入金 | 6,539百万円  |
| 計     | 14,958百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

120,613百万円

3. 保証債務等

(1) 債務保証

3,691百万円

(2) 受取手形割引高

192百万円

受取手形裏書譲渡高

229百万円

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,936,231株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に支払った配当金

(イ) 平成21年6月25日開催の第132期定時株主総会決議による配当

|          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 892百万円      |
| 1株当たり配当額 | 5円          |
| 基準日      | 平成21年 3月31日 |
| 効力発生日    | 平成21年 6月26日 |

(ロ) 平成21年11月6日開催の取締役会決議による配当

|          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 892百万円      |
| 1株当たり配当額 | 5円          |
| 基準日      | 平成21年 9月30日 |
| 効力発生日    | 平成21年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日開催予定の第133期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとする。

|          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 892百万円      |
| 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 1株当たり配当額 | 5円          |
| 基準日      | 平成22年 3月31日 |
| 効力発生日    | 平成22年 6月30日 |

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 250,000株 |
|------|----------|

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主として銀行借入等の金融負債によっている。

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っている。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式で、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。長期貸付金は、取引先企業に対するもので、取引先の信用状況を定期的に把握している。

借入金の使途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、また、金利スワップ取引の実施により低減を図っている。なお、デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に従い、投機的な取引は行わない方針である。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照）。

（単位：百万円）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(※1) | 時価<br>(※1) | 差額  |
|------------------|--------------------|------------|-----|
| (1) 現金及び預金       | 23,569             | 23,569     | -   |
| (2) 受取手形及び営業未収入金 | 16,749             | 16,749     | -   |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                    |            |     |
| 満期保有目的の債券 (※2)   | 874                | 888        | 14  |
| その他有価証券          | 53,113             | 53,113     | -   |
| (4) 長期貸付金        | 947                | 944        | △2  |
| (5) 支払手形及び営業未払金  | (9,330)            | (9,330)    | -   |
| (6) 短期借入金        | (10,126)           | (10,126)   | -   |
| (7) 長期借入金        | (60,124)           | (60,502)   | 378 |
| (8) デリバティブ取引     | (15)               | (15)       | -   |

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(※2) 差入保証金の代用として供託した国債及び地方債で、「投資その他の資産・その他投資等」に計上している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
株式については取引所の価格、債券については公社債店頭売買参考統計値の価格によっている。
- (4) 長期貸付金  
長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いて算定する方法によっている。
- (5) 支払手形及び営業未払金、並びに (6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
- (8) デリバティブ取引  
デリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引であり、ヘッジ会計を行っている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額5,791百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。また、賃貸施設の敷金として計上している長期預り金（連結貸借対照表計上額12,440百万円）については、返済期日が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載していない。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有している。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|-------------|
| 47,770     | 115,193     |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士の評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

## 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 616円54銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 17円20銭  |

# 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額                | 科 目            | 金 額                |
|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                    | <b>負 債 の 部</b> |                    |
|                 | <small>百万円</small> |                | <small>百万円</small> |
| <b>流動資産</b>     | <b>26,501</b>      | <b>流動負債</b>    | <b>17,614</b>      |
| 現金及び預金          | 14,431             | 営業未払金          | 5,509              |
| 受取手形            | 389                | 短期借入金          | 5,190              |
| 営業未収入金          | 9,040              | 1年内返済予定の長期借入金  | 161                |
| 販売用不動産          | 4                  | リース債務          | 6                  |
| 前払費用            | 266                | 未払金            | 100                |
| 立替金             | 1,377              | 未払事業所税         | 91                 |
| 短期貸付金           | 493                | 未払法人税等         | 2,523              |
| 繰延税金資産          | 875                | 未払費用           | 204                |
| その他流動資産         | 45                 | 前受り金           | 960                |
| 貸倒引当金           | △423               | 預り金            | 1,469              |
|                 |                    | 賞与引当金          | 960                |
| <b>固定資産</b>     | <b>177,149</b>     | その他流動負債        | 437                |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>95,249</b>      | <b>固定負債</b>    | <b>83,986</b>      |
| 建物              | 53,662             | 長期借入金          | 52,663             |
| 構築物             | 943                | リース債務          | 11                 |
| 機械及び装置          | 2,343              | 退職給付引当金        | 2,234              |
| 車両運搬具           | 161                | 関係会社事業損失引当金    | 1,109              |
| 工具、器具及び備品       | 497                | 長期預り金          | 12,271             |
| 土地              | 37,430             | 繰延税金負債         | 15,025             |
| リース資産           | 17                 | その他固定負債        | 672                |
| 建設仮勘定           | 191                | <b>負債合計</b>    | <b>101,601</b>     |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>7,474</b>       | <b>純資産の部</b>   |                    |
| 借地権             | 5,135              | <b>株主資本</b>    | <b>86,098</b>      |
| ソフトウェア          | 2,035              | 資本金            | 21,822             |
| その他無形固定資産       | 303                | 資本剰余金          | 19,170             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>74,426</b>      | 資本準備金          | 18,655             |
| 投資有価証券          | 55,833             | その他資本剰余金       | 514                |
| 関係会社株式          | 12,810             | <b>利益剰余金</b>   | <b>54,228</b>      |
| 長期貸付金           | 1,617              | 利益準備金          | 2,320              |
| 差入保証金           | 3,866              | その他利益剰余金       | 51,907             |
| その他投資等          | 1,535              | 特別償却準備金        | 71                 |
| 貸倒引当金           | △1,235             | 圧縮記帳積立金        | 9,256              |
|                 |                    | 別途積立金          | 40,375             |
| <b>資産合計</b>     | <b>203,651</b>     | 繰越利益剰余金        | 2,203              |
|                 |                    | <b>自己株式</b>    | <b>△9,122</b>      |
|                 |                    | 評価・換算差額等       | 15,886             |
|                 |                    | その他有価証券評価差額金   | 15,886             |
|                 |                    | <b>新株予約権</b>   | <b>64</b>          |
|                 |                    | <b>純資産合計</b>   | <b>102,049</b>     |
|                 |                    | <b>負債純資産合計</b> | <b>203,651</b>     |

## 損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額                |                    |
|-----------------|--------------------|--------------------|
|                 | 内 訳                | 合 計                |
|                 | <small>百万円</small> | <small>百万円</small> |
| 営業収益            |                    |                    |
| 倉庫収入            | 13,753             |                    |
| 港湾運輸送収          | 25,156             |                    |
| 国際運輸送収          | 14,217             |                    |
| 陸上運輸送収          | 8,458              |                    |
| 物流施設賃貸収         | 4,815              |                    |
| 不動産賃貸収          | 9,069              |                    |
| その他             | 1,440              | 76,911             |
| 営業原価            |                    |                    |
| 作業費             | 46,955             |                    |
| 人件費             | 5,972              |                    |
| 賃借料             | 4,431              |                    |
| 租税公課            | 1,658              |                    |
| 減価償却費           | 4,773              |                    |
| その他             | 3,133              | 66,924             |
| <b>営業総利益</b>    |                    | <b>9,987</b>       |
| 販売費及び一般管理費      |                    | 4,014              |
| <b>営業利益</b>     |                    | <b>5,972</b>       |
| 営業外収益           |                    |                    |
| 受取利息及び配当金       | 1,145              |                    |
| その他             | 128                | 1,273              |
| 営業外費用           |                    |                    |
| 支払利息            | 696                |                    |
| その他             | 162                | 858                |
| <b>経常利益</b>     |                    | <b>6,387</b>       |
| 特別損失            |                    |                    |
| 固定資産除却損         | 142                |                    |
| 投資有価証券評価損       | 210                |                    |
| 関係会社株式評価損       | 2,272              |                    |
| 貸倒引当金繰入額        | 226                |                    |
| 減損損失            | 179                | 3,031              |
| <b>税引前当期純利益</b> |                    | <b>3,356</b>       |
| 法人税等            |                    |                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,417              |                    |
| 法人税等調整額         | △380               | 2,036              |
| <b>当期純利益</b>    |                    | <b>1,319</b>       |

## 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |           |             |             |           |             |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |              |           | 利 益 剰 余 金   |             |           |             |
|                         |         | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金    |             |           |             |
|                         |         |           |              |           | 特別償却<br>準備金 | 圧縮記帳<br>積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |
| 百万円                     | 百万円     | 百万円       | 百万円          | 百万円       | 百万円         | 百万円         | 百万円       |             |
| 平成21年3月31日残高            | 21,822  | 18,655    | 514          | 2,320     | 79          | 9,403       | 40,375    | 2,513       |
| 当期変動額                   |         |           |              |           |             |             |           |             |
| 特別償却準備金の積立              |         |           |              |           | 22          |             |           | △22         |
| 特別償却準備金の取崩              |         |           |              |           | △30         |             |           | 30          |
| 圧縮記帳積立金の積立              |         |           |              |           |             | 6           |           | △6          |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |           |              |           |             | △153        |           | 153         |
| 剰余金の配当                  |         |           |              |           |             |             |           | △1,784      |
| 当期純利益                   |         |           |              |           |             |             |           | 1,319       |
| 自己株式の取得                 |         |           |              |           |             |             |           |             |
| 自己株式の処分                 |         |           | △0           |           |             |             |           |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |              |           |             |             |           |             |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | △0           | -         | △7          | △146        | -         | △309        |
| 平成22年3月31日残高            | 21,822  | 18,655    | 514          | 2,320     | 71          | 9,256       | 40,375    | 2,203       |

|                         | 株 主 資 本 |        | 評価・換算差額等         |             |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|--------|------------------|-------------|----------------|-------|---------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
|                         | 百万円     | 百万円    | 百万円              | 百万円         | 百万円            | 百万円   | 百万円     |
| 平成21年3月31日残高            | △9,120  | 86,565 | 7,593            | △0          | 7,593          | 64    | 94,223  |
| 当期変動額                   |         |        |                  |             |                |       |         |
| 特別償却準備金の積立              |         |        |                  |             |                |       |         |
| 特別償却準備金の取崩              |         |        |                  |             |                |       |         |
| 圧縮記帳積立金の積立              |         |        |                  |             |                |       |         |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |        |                  |             |                |       |         |
| 剰余金の配当                  |         | △1,784 |                  |             |                |       | △1,784  |
| 当期純利益                   |         | 1,319  |                  |             |                |       | 1,319   |
| 自己株式の取得                 | △3      | △3     |                  |             |                |       | △3      |
| 自己株式の処分                 | 1       | 1      |                  |             |                |       | 1       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |        | 8,292            | 0           | 8,292          |       | 8,292   |
| 当期変動額合計                 | △2      | △466   | 8,292            | 0           | 8,292          | -     | 7,826   |
| 平成22年3月31日残高            | △9,122  | 86,098 | 15,886           | -           | 15,886         | 64    | 102,049 |

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) 棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。

従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。

### 4. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 739百万円   |
| 土地     | 6百万円     |
| 投資有価証券 | 1,512百万円 |
| 関係会社株式 | 1,064百万円 |
| 計      | 3,322百万円 |

#### (2) 担保に係る債務

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） | 4,048百万円 |
| 長期借入金                  | 163百万円   |
| 計                      | 4,211百万円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

103,534百万円

### 3. 保証債務等

#### (1) 債務保証

3,836百万円

#### (2) 受取手形裏書譲渡高

152百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,230百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,359百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,558百万円 |
| 長期金銭債務 | 22百万円    |

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|                 |      |           |
|-----------------|------|-----------|
| 営業取引による取引高      | 営業収益 | 4,007百万円  |
|                 | 営業費用 | 14,206百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 |      | 121百万円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

|                 |      |             |
|-----------------|------|-------------|
| 当期末の自己株式の種類及び総数 | 普通株式 | 17,531,858株 |
|-----------------|------|-------------|

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|        |             |           |
|--------|-------------|-----------|
| 繰延税金資産 | 退職給付引当金     | 2,034百万円  |
|        | 関係会社株式評価損   | 945百万円    |
|        | 貸倒引当金       | 619百万円    |
|        | 減損損失        | 520百万円    |
|        | 関係会社事業損失引当金 | 451百万円    |
|        | 賞与引当金       | 390百万円    |
|        | 役員未払年金等     | 237百万円    |
|        | 未払事業税       | 205百万円    |
|        | 不動産取得税等未払額  | 148百万円    |
|        | その他         | 230百万円    |
|        | 繰延税金資産小計    | 5,784百万円  |
|        | 評価性引当額      | △2,485百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計    | 3,298百万円  |
|        | 其他有価証券評価差額金 | 10,889百万円 |
|        | 圧縮記帳積立金     | 6,350百万円  |
|        | 特別償却準備金     | 49百万円     |
|        | その他         | 160百万円    |
|        | 繰延税金負債合計    | 17,448百万円 |
|        | 繰延税金負債の純額   | 14,150百万円 |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|----------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 1,109百万円 | 724百万円     | 385百万円  |
| 車両運搬具ほか   | 40百万円    | 27百万円      | 13百万円   |
| 合計        | 1,150百万円 | 751百万円     | 399百万円  |

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 195百万円 |
| 1年超 | 204百万円 |
| 合計  | 399百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 251百万円 |
| 減価償却費相当額 | 251百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 571円65銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 7円40銭   |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

株式会社 住 友 倉 庫  
取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 前 田 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社住友倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

株式会社 住友倉庫  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 前田 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社住友倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びあずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

株式会社 住友倉庫 監査役会

|         |    |    |   |
|---------|----|----|---|
| 監査役（常勤） | 石川 | 博  | ◎ |
| 監査役（常勤） | 岡本 | 和善 | ◎ |
| 社外監査役   | 河内 | 悠紀 | ◎ |
| 社外監査役   | 松本 | 和朗 | ◎ |
| 社外監査役   | 渡邊 | 隆文 | ◎ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

また、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様還元させていただく所存です。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円とし、総額892,021,865円を利益剰余金から配当いたします。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日

(注) 平成21年12月10日に1株につき5円の間配当を実施いたしました。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

当社の取締役全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                         | 略歴、地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | あべしょういち<br>安部正一<br>昭和15年9月20日生     | 昭和38年 4月 当社入社<br>平成 6年 6月 同取締役<br>平成 9年 6月 同常務取締役<br>平成12年 6月 同社長<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>社団法人日本倉庫協会会長                      | 33,027株     |
| 2     | はやかわみきいちろう<br>早川幹一郎<br>昭和17年10月9日生 | 昭和40年 4月 当社入社<br>平成 6年 6月 同取締役<br>平成12年 6月 同常務取締役<br>平成15年 6月 同専務取締役<br>(総務部、経理部、事業推進部、<br>情報システム部担当)<br>現在に至る                | 76,017株     |
| 3     | かがわいくお<br>賀川郁夫<br>昭和17年12月14日生     | 昭和40年 4月 当社入社<br>平成 6年 6月 同取締役<br>平成12年 6月 同常務取締役<br>平成15年 6月 同専務取締役<br>(海上業務部担当)<br>現在に至る                                    | 46,000株     |
| 4     | わきたゆうじ<br>脇田勇治<br>昭和18年6月10日生      | 昭和41年 4月 当社入社<br>平成 9年 6月 同取締役<br>平成15年 6月 同常務取締役<br>平成20年 6月 同専務取締役<br>(営業開発部、営業第一部、<br>西日本営業部、航空貨物部、<br>プロジェクト室担当)<br>現在に至る | 37,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                             | 略歴、地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | のう しょう よし ふみ<br>納 庄 好 文<br>昭和22年4月24日生 | 昭和45年 4月 当社入社<br>平成10年 6月 同航空貨物部長<br>平成16年 6月 同取締役 横浜支店長委嘱<br>平成17年 6月 同取締役退任<br>同執行役員横浜支店長<br>平成19年 6月 同常務取締役<br>(海外事業部、営業第二部、<br>国際プロジェクト室担当)<br>現在に至る                                                                  | 21,360株     |
| 6     | や ぶき おきむ<br>矢 吹 治<br>昭和26年3月19日生       | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成14年 6月 同総務部長<br>平成16年 6月 同取締役 総務部長委嘱<br>平成17年 6月 同取締役退任<br>同執行役員総務部長<br>平成18年 6月 同執行役員神戸支店長<br>平成20年 6月 同取締役 執行役員神戸支店長<br>平成21年 6月 同常務取締役<br>(業務部、アーカイブ事業部、<br>関連事業部、開発事業部、<br>監査部、道頓堀再開発室担当)<br>現在に至る | 19,000株     |
| 7     | まつ い たつ ひろ<br>松 井 建 裕<br>昭和23年7月29日生   | 昭和47年 4月 当社入社<br>平成12年 6月 同東京営業部長<br>平成16年 6月 同取締役 東京営業部長委嘱<br>平成17年 6月 同取締役退任<br>同執行役員東京営業部長<br>平成18年 4月 同執行役員営業第一部長<br>平成20年 6月 同取締役 執行役員営業第一部長<br>現在に至る                                                                | 13,000株     |



| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                      | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 8     | ふじ い たけし<br>藤 井 威<br>昭和15年1月7日生 | 昭和37年 4月 大蔵省入省<br>平成 4年 6月 大蔵省理財局長<br>平成 5年 6月 内閣官房内閣内政審議室長<br>平成 9年 8月 在スウェーデン特命全権大使<br>平成13年 3月 地域振興整備公団総裁<br>平成16年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行顧問<br>平成17年 6月 当社取締役<br>現在に至る<br>平成20年 6月 株式会社みずほコーポレート銀行常任顧問<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社みずほコーポレート銀行常任顧問 | 5,000株      |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 藤井 威氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。
- (1) 藤井 威氏につきましては、政府機関等において要職を歴任されており、豊富な経験と高い識見に基づき、当社社外取締役在任期間において経営に関する様々な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験・識見等を当社の経営に活かすため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
  - (2) 藤井 威氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって5年であります。
  - (3) 当社は、藤井 威氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき、社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償の限度額は、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続いたします。
4. 藤井 威氏は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の規定に基づき届け出た独立役員であります。
5. 納庄好文、矢吹 治及び松井建裕の各氏は、執行役員制度の導入に伴い、平成17年6月に当社取締役を退任いたしました。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役岡本和善氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>生年月日                         | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                   | 所有する当社の<br>株式の数 |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| おがもと かず よし<br>岡本和善<br>昭和22年12月22日生 | 昭和46年 4月 当社入社<br>平成14年 6月 同業務部長<br>平成16年 6月 同取締役 業務部長委嘱<br>平成17年 6月 同取締役退任<br>同執行役員業務部長<br>平成18年 6月 同監査役（常勤）<br>現在に至る | 39,000株         |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

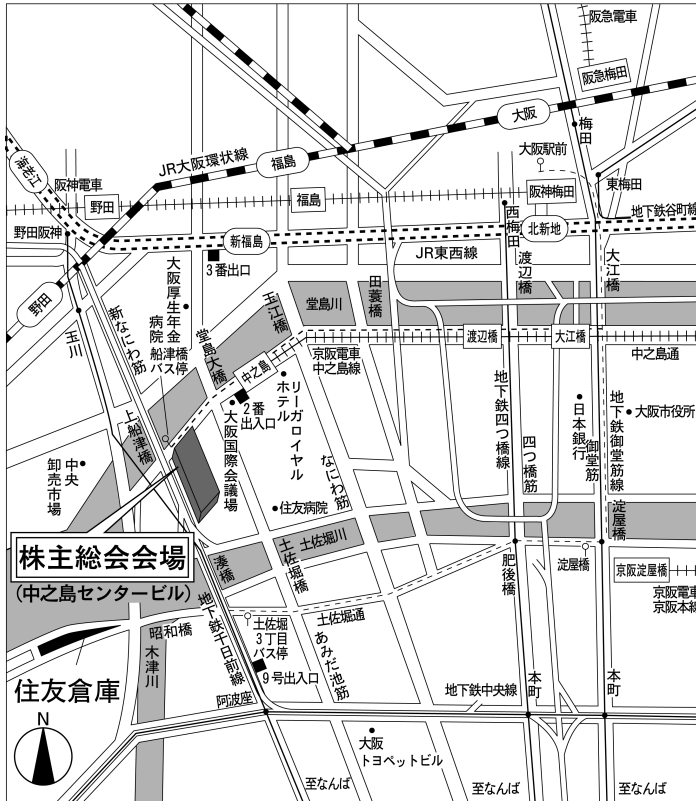


# 株主総会会場ご案内図

リーガロイヤルNCB 2階「淀の間」

(大阪市北区中之島6丁目2番27号 中之島センタービル内)

(注)「リーガロイヤルホテル」ではございませんのでご注意ください。



## 交通のご案内

- 市バス／大阪駅前から「53系統」船津橋行終点「船津橋」下車すぐ  
「88系統」天保山行「土佐堀3丁目」下車、北へ徒歩約3分  
なお、「88系統」は淀屋橋からもご利用いただけます。
  - 京阪電車／中之島線 中之島駅（2番出入口）から西へ徒歩約5分
  - 地下鉄／中央線・千日前線 阿波座駅（9号出入口）から北へ徒歩約7分
  - ※JR東西線 新福島駅（3番出入口）からは南へ徒歩約10分、JR大阪環状線 野田駅からは南へ徒歩約13分です。
- ※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。